

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜2011年2月～2011年4月の指標を中心に＞
このところ足踏み状態となっている県経済
今後は東日本大震災の影響による悪化が懸念される

弱含んでいる

生産

2月の鉱工業生産指数は、92.3(季節調整済値、2005年=100)で、前月比▲0.1%と弱含みの状態が続く。同出荷指数も87.4で前月比+1.7%と2か月連続で上昇した。同在庫指数は、80.4で前月比▲7.1%の低下となった。鉱工業生産指数は、このところ持ち直しの動きが弱まっており弱含んでいる。

厳しい状況が続いている

雇用

3月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.52倍で前月比+0.01ポイントと3か月連続で上昇となった。有効求人倍率は緩やかに持ち直しているものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

緩やかな低下傾向

物価

3月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.0となり、前月比+0.4%と4か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲0.2%と4か月連続で下落となった。消費者物価は緩やかな低下傾向で推移している。

弱い動き

消費

3月の家計消費支出は306,766円で、前年同月比▲7.5%と前年を下回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲4.7%と前年を下回った。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲7.1%と前年を下回った。4月の新車登録・届出数は、前年同月比で▲53.4%と大幅に減少した。消費は、弱い動きとなっている。

持ち直しの動きがみられるものの前年水準を下回っている

住宅

3月の新設住宅着工戸数は、3,888戸となり、前年同月比▲13.9%と前年実績を下回った。貸家部門で大きく減少したものの、その他持家、分譲部門では前年同月を上回り、持ち直しの動きがみられる。

件数は前年を上回っている

倒産

4月の企業倒産件数は53件で前月を上回った。前年同月比は+29.3%と5か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は64億69百万円となり、前年同月比▲19.0%と5か月連続で前年同月を下回った。

3期連続で改善

景況判断

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年1～3月期調査、調査時点:平成23年2月15日)によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で「下降」超幅が縮小している。(本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておられません。)

22年度は下期・通期ともに減少見込み、23年度は通期増加見通し

設備投資

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(平成23年1～3月期調査、調査時点:平成23年2月15日)によると、22年度下期の設備投資計画額は、製造業は19.8%の増加、非製造業は▲7.6%の減少見込みで、全規模・全産業で前年同期比▲0.3%の減少見込み。通期は、前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。23年度通期は、同3.1%の増加見通しとなっている。(本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておられません。)

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

〈平成23年5月24日〉

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は東日本大震災の影響により、このところ減少している。
- ・ 企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は東日本大震災の影響によりこのところ弱い動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。

2 県内経済指標の動向

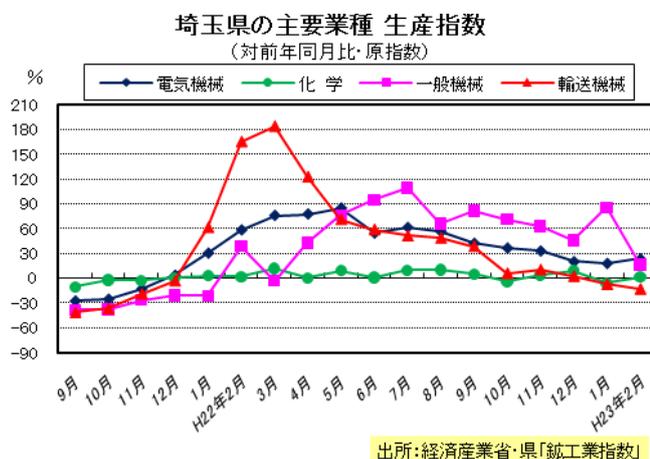
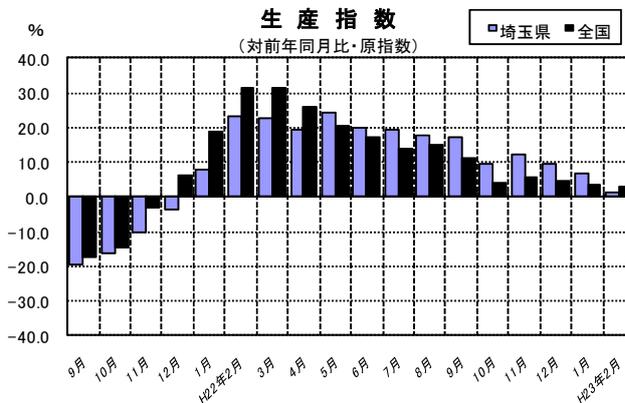
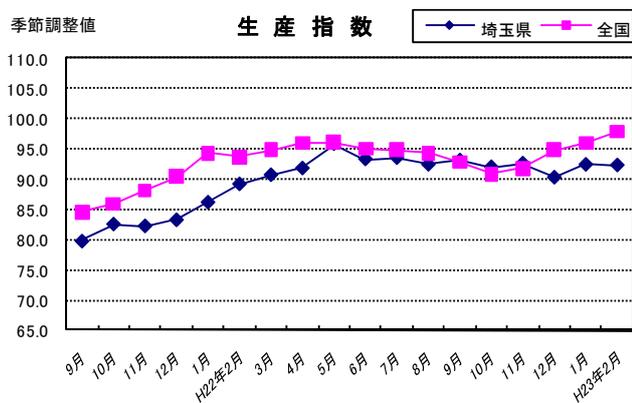
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱含んでいる

- 2月の鉱工業生産指数は、92.3（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲0.1%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.6%と14か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、電気機械工業など22業種中12業種が上昇し、情報通信機械工業、印刷業など10業種が低下した。

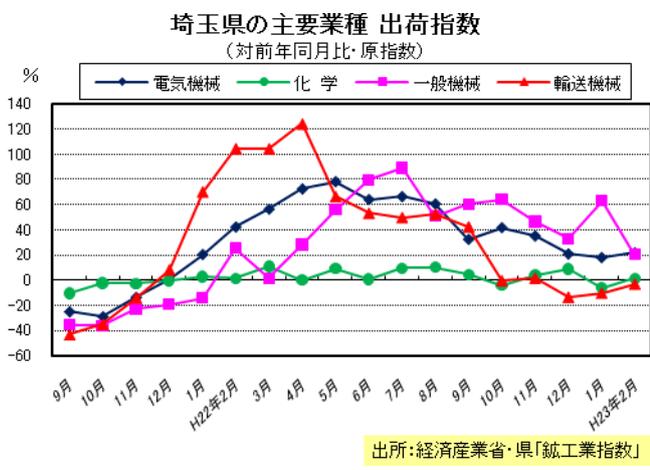
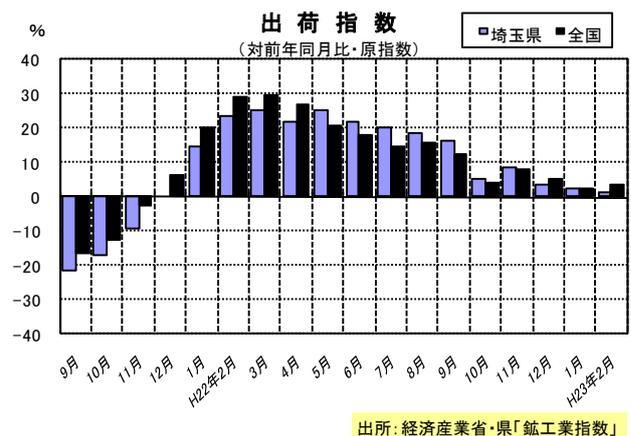
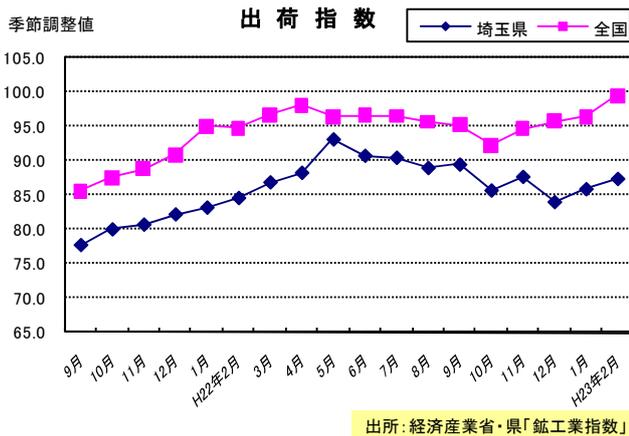
鉱工業生産指数は、前月比で低下し、前年同月比でも14か月連続で前年を上回っているが上昇幅は縮小している。このところ持ち直しの動きが弱まっており弱含んでいる。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 2月の鉱工業出荷指数は87.4（季節調整値、2005年=100）で、前月比+1.7%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.5%と14か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など22業種中14業種が上昇し、情報通信機械工業、印刷業など8業種が低下した。



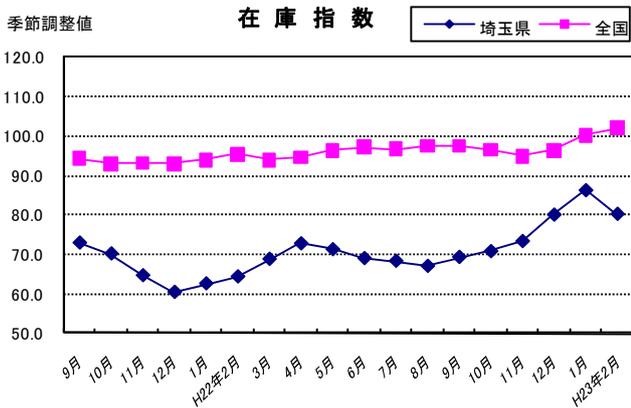
- 【出荷のウエイト】**
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ①輸送機械23.3% ⑤金属製品5.8%
 - ②一般機械11.0% ⑥電子部品5.7%
 - ③化学工業10.4% ⑦食料品 5.7%
 - ④情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

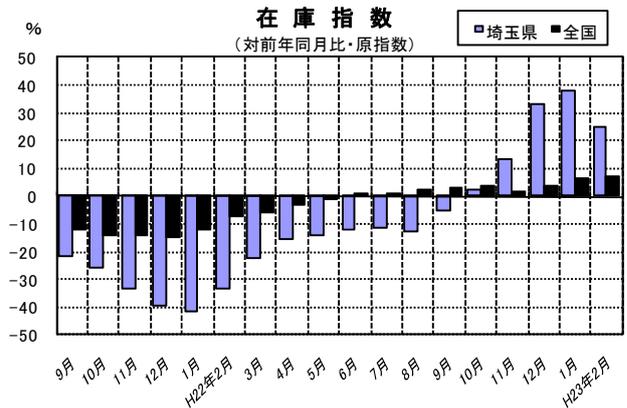
- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 2月の鉱工業在庫指数は、80.4（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲7.1%と6か月ぶりに低下した。前年同月比は+25.3%と5か月連続で前年水準を上回った。

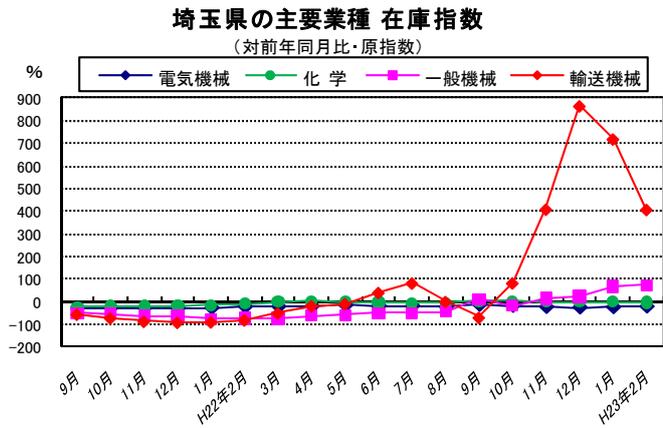
● 前月比を業種別でみると、電気機械工業、金属製品工業など21業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、その他製品工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



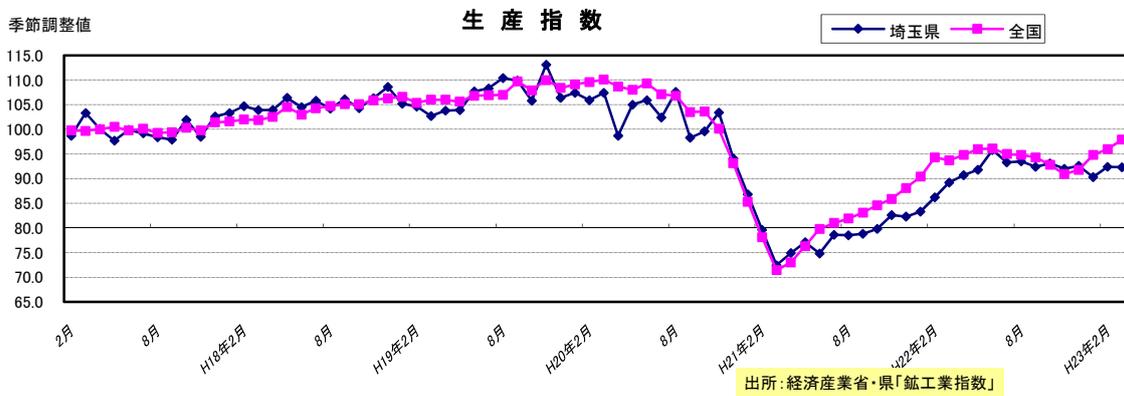
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 18.9%
- ② 電気機械 14.9%
- ③ 一般機械 12.8%
- ④ プラスチック 8.4%
- ⑤ 化学工業 7.9%
- ⑥ 電子部品 6.7%
- ⑦ 窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

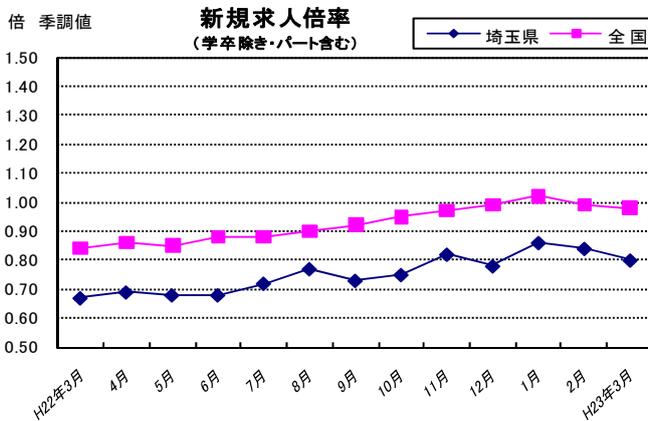
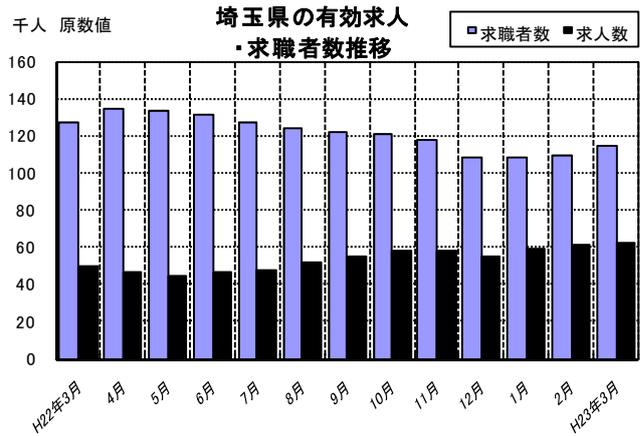
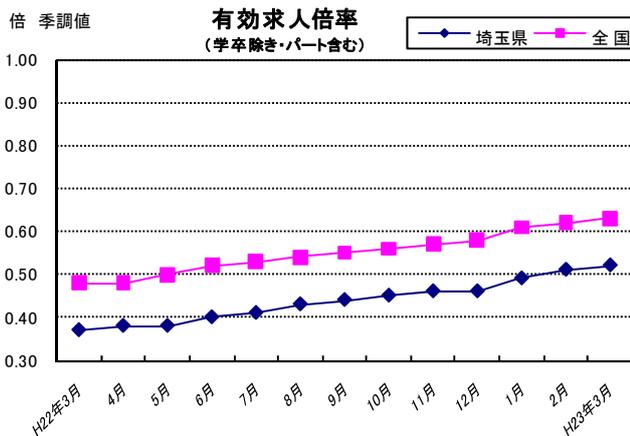


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

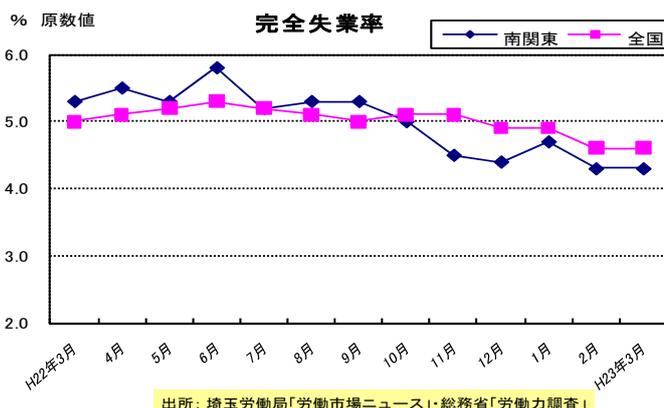
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

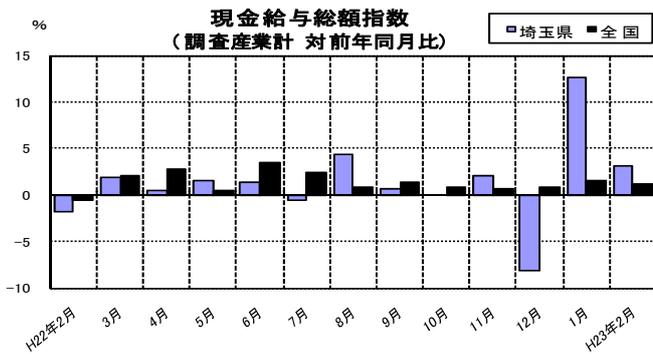
- 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.52倍と3か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は114,760人と10か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は61,754人と11か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は緩やかに持ち直しているものの、依然低水準で推移しており、厳しい状況が続いている。



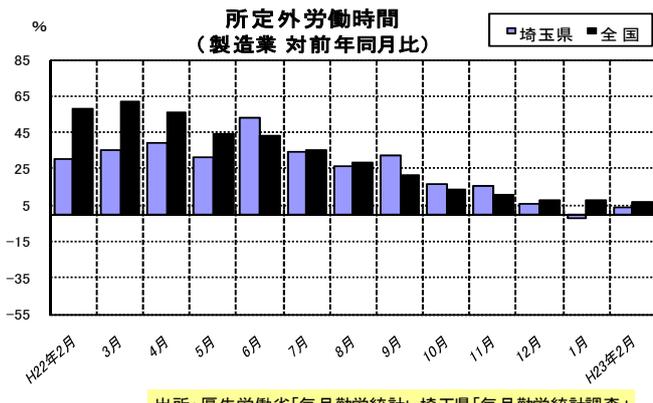
- 3月の新規求人倍率は0.80倍で、前月比▲0.04ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.13ポイントとなった。



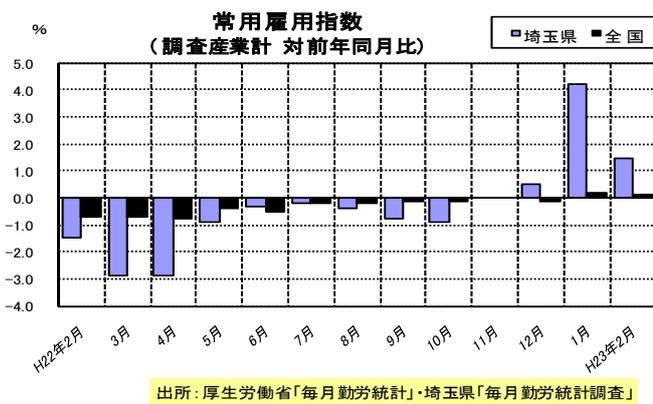
- 3月の完全失業率(南関東)は4.3%で、前月比同値となった。
- 前年同月比は▲1.0ポイントとなった。



● 2月の現金給与総額指数（2005年＝100）は84.8となり、前年同月比+3.2%となった。



● 2の所定外労働時間（製造業）は13.7時間。
● 前年同月比は+3.8%と前年実績を下回った。



● 2月の常用雇用指数（2005年＝100）は100.5となり、前年同月比は+1.5%となった。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

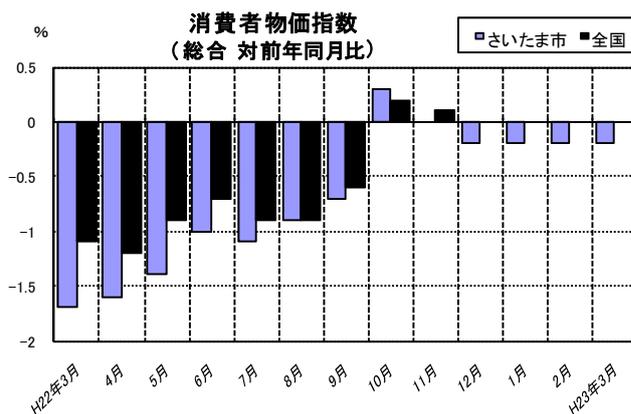
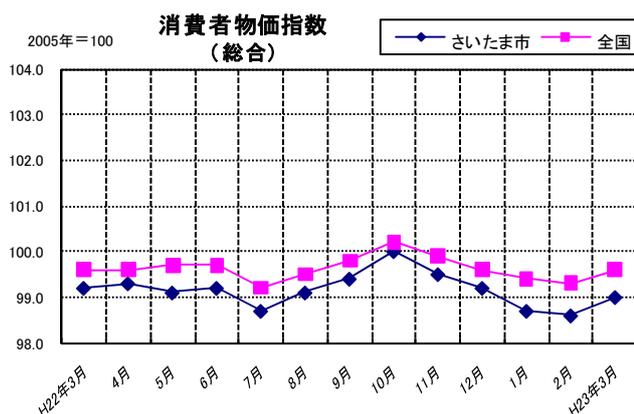
【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

● 緩やかな低下傾向

- 3月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.0となり、前月比+0.4%と5か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲0.2%と4か月連続で下落となった。
 - 前月比が上昇したのは、「被服及び履物（洋服）」、「交通・通信」などの上昇が要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは下落した。
 - 前年同月比が下落したのは、「教育（授業料等）」、「家具・家事用品」などの下落が要因となっている。なお、「諸雑費（たばこ）」、「光熱費」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比で5か月ぶりに上昇したものの、緩やかな低下傾向で推移している。



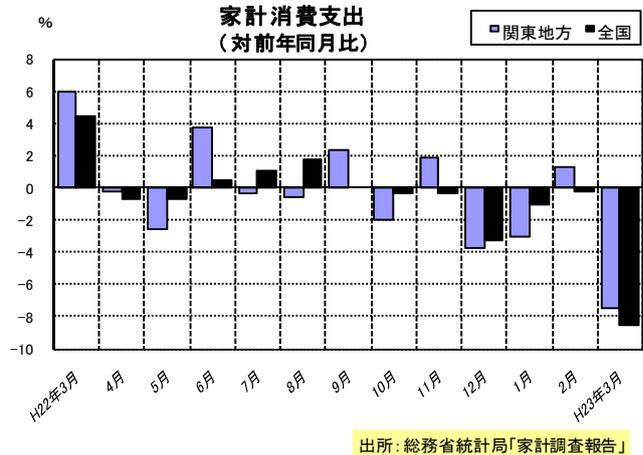
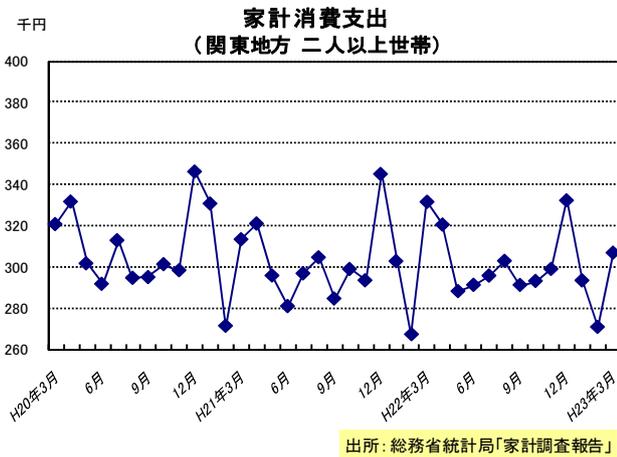
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

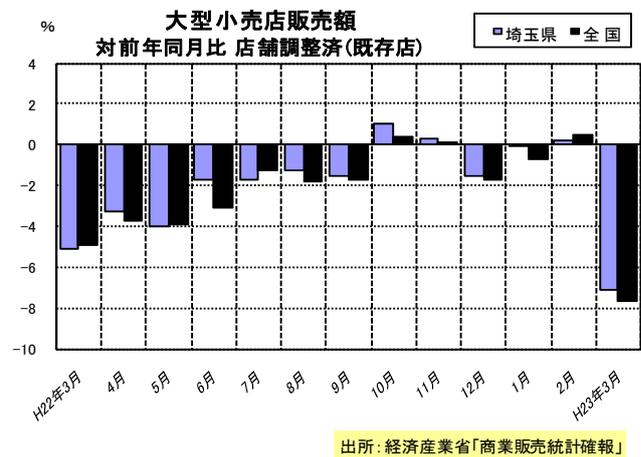
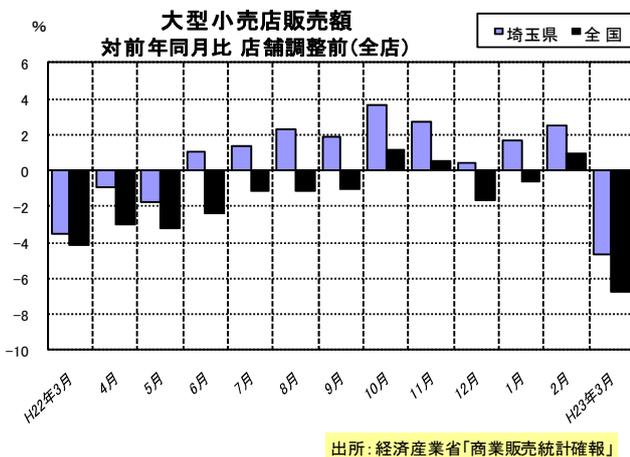
(4) 消費

●弱い動き

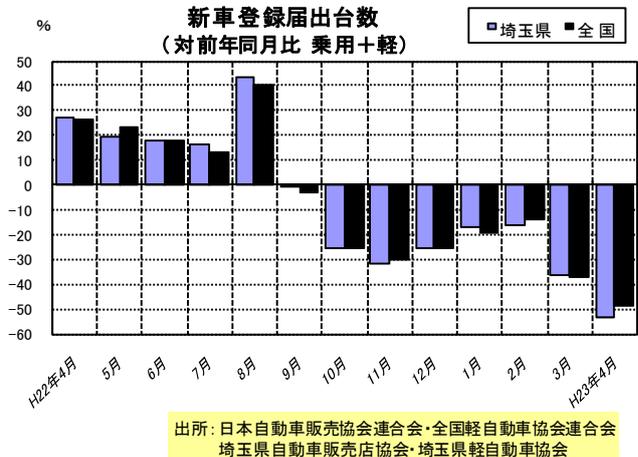
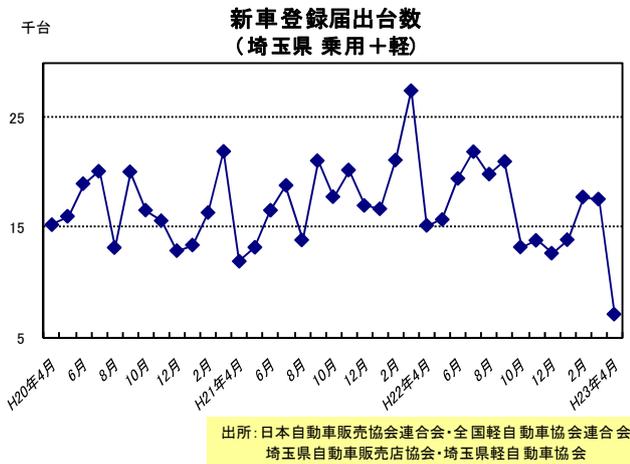
- 3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、306,766円となり、前年同月比▲7.5%と前年実績を下回った。



- 3月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、825億円となり、前年同月比▲4.7%と10か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲7.1%と2か月ぶりに前年を下回った。
- 業態別では、
百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、全ての品目で前年同月比マイナスとなり、店舗調整前（全店）は同▲21.5%と前年を大きく下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲20.3%と大幅な減少となった。
スーパー（同276店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」を中心に前年同月比プラスとなり、全体でも同+1.8%と10か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）は「衣料品」中心に前年同月比大幅なマイナスとなり同+▲2.0%と3か月ぶりに前年を下回った。



● 4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、7,052台となり、前年同月比▲53.4%と8か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比前年を下回った。また、新車登録・届出台数も8か月連続で前年同月を下回るなど、消費は弱い動きがみられる。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

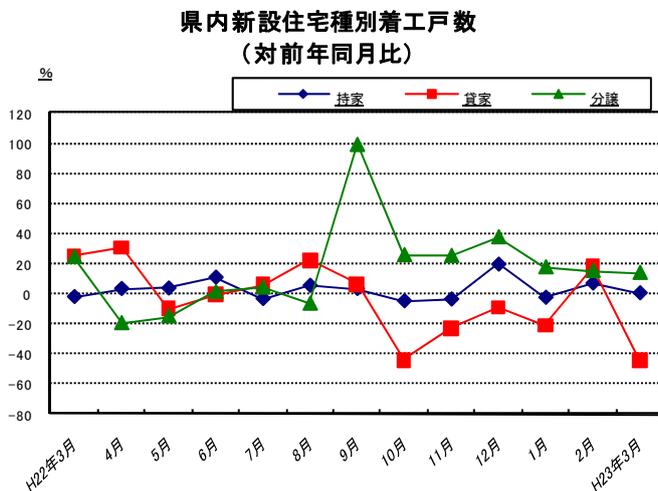
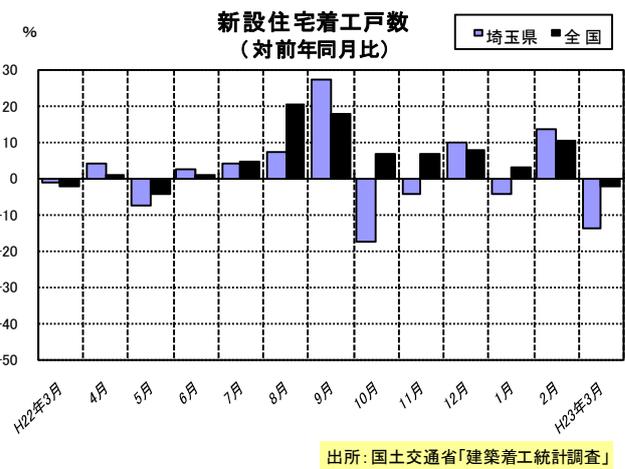
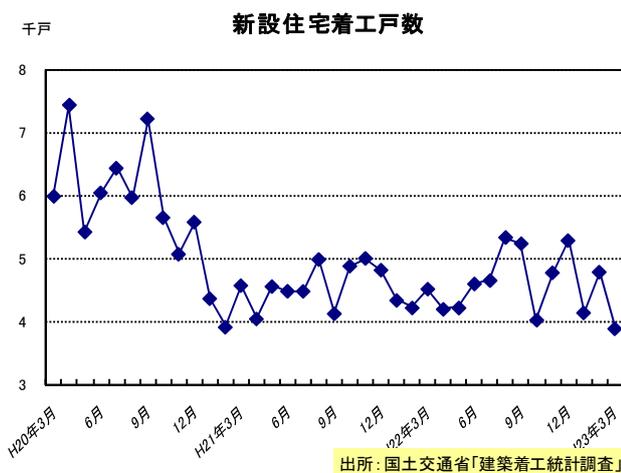
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 持ち直しの動きがみられるものの前年水準を下回っている

- 3月の新設住宅着工戸数は3,888戸となり、前年同月比▲13.9%と2か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年同月比で+0.5%、貸家は前年同月比▲43.8%、分譲は前年同月比+13.8%となっている。新設住宅着工戸数は全体で前年同月を下回ったものの、持家、分譲等一部に持ち直しの動きがみられる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比+0.5%）が2か月連続で上昇、貸家（同▲43.8%）は2か月ぶりに下落、分譲（同+13.8%）は7か月連続で上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

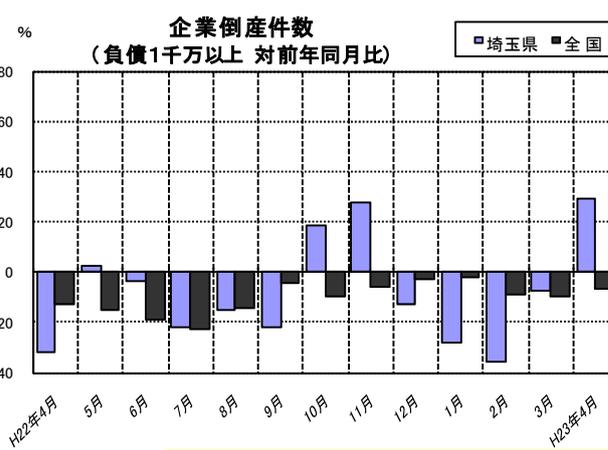
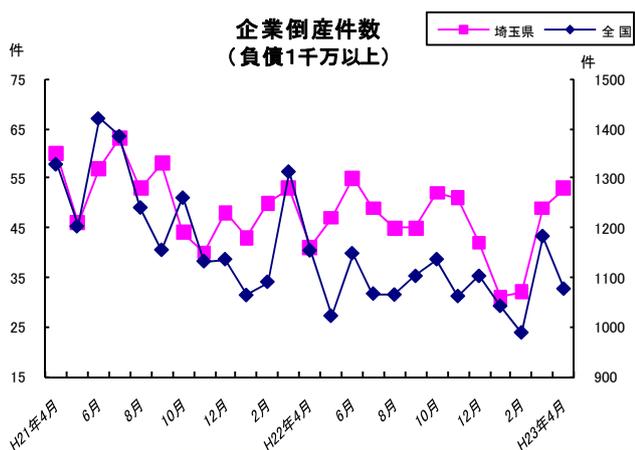
① 倒産

● 件数は前年を上回っている

- 4月の企業倒産件数は53件で前月を上回った。前年同月比は+29.3%と5か月ぶりに前年同月を上回った。
- 同負債総額は、64億69百万円となり、前年同月比▲19.0%と5か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。

4月の倒産件数は前年を上回った。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成23年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超から「均衡」となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は23年4～6月期に「下降」超となり、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

| | 22年10～12月 前回調査 | 23年1～3月 現状判断 | 23年4～6月 見通し | 23年7～9月 見通し |
|----------|-------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 全規模（全産業） | ▲11.3 | ▲7.9 | ▲2.2 | ▲3.5 |
| 大企業 | ▲1.4 | 4.2 | 13.9 | 4.2 |
| 中堅企業 | ▲16.2 | 0.0 | ▲3.0 | ▲6.1 |
| 中小企業 | ▲14.2 | ▲15.6 | ▲8.4 | ▲5.6 |
| 製造業 | ▲21.3 | ▲11.7 | 8.3 | 1.7 |
| 非製造業 | ▲4.8 | ▲5.6 | ▲8.6 | ▲6.6 |

（回答企業数318社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

尚、今回の1～3月期調査は、調査時点を平成23年2月15日とし、その時点での景況調査を集計して平成23年3月16日に公表されたものです。そのため、本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておられません。

③設備投資

○ 平成23年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、22年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲0.3%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比19.8%の増加見込み、非製造業は同▲7.6%の減少見込みとなっている。

22年度通期は、全規模・全産業で前年比▲8.9%の減少見込みとなっている。

23年度通期は、同3.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

| | 22年度下期 | 22年度通期 | 23年度通期 |
|------|---------|--------|--------|
| | 全規模・全産業 | ▲0.3 | ▲8.9 |
| 大企業 | 0.3 | ▲11.1 | 3.4 |
| 中堅企業 | ▲11.2 | 15.3 | 8.3 |
| 中小企業 | 12.3 | 29.3 | ▲28.9 |
| 製造業 | 19.8 | ▲2.6 | 12.4 |
| 非製造業 | ▲7.6 | ▲11.6 | ▲4.6 |

(回答企業数318社)

尚、今回の1～3月期調査は、調査時点を平成23年2月15日とし、その時点での設備投資計画額を集計して平成23年3月16日に公表されたものです。そのため、本調査結果には、3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の影響については反映されておりません。

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(3月のデータを中心として)

《 3月の管内経済は、東日本大震災の影響等により悪化している。 》

●今月の判断

3月の管内経済は、東日本大震災の影響等により悪化している。

- ・ 鉱工業生産活動は、急激に低下した。
- ・ 個人消費は、弱い動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にある。
- ・ 公共工事は、減少傾向となっている。
- ・ 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

●ポイント

東日本大震災等の影響等により、生産は急激に低下したほか、消費は百貨店販売額が大幅に低下するなど、管内経済は悪化している。

今後、生産については夏場の電力供給不安や原材料・部品の入手難等による影響、消費についてはマインドの先行き不透明感による影響が懸念される。

○鉱工業生産活動

東日本大震災等の影響により輸送機械工業、一般機械工業、化学工業（除.医薬品）等17業種全ての業種で低下したことから、3月の鉱工業生産指数は、前月比▲18.6%と2か月連続で低下した。

今後については、生産設備の稼働状況は徐々に回復しつつも、夏場の電力供給不安、原材料・部品の入手難等により生産への影響が懸念される。

○個人消費

3月の大型小売店販売額は、震災後の計画停電やマインド悪化などから衣料品などが苦戦し既存店前年同月比▲11.1%と3か月ぶりに低下した。特に、百貨店では同▲21.9%と大幅な低下となった。一方、コンビニエンスストア販売額は、おにぎり、カップ麺、乾電池等が好調で、全店・既存店ともに5か月連続の増加となった。

乗用車新規登録台数については供給制約等から普通・小型・軽乗用車3車種合計で前年同月比▲37.9%と大幅に悪化した。消費マインドも先行き不透明感がある。

○雇用情勢

3月の有効求人倍率は前月比で3か月連続の上昇となったものの、依然として低水準にある。加えて足元では飲食・娯楽産業の一部で風評被害の影響等により休業を余儀なくされ、雇用調整助成金の活用により当座をしのいでいるという声が聞かれたほか、このところ増加傾向にあった新規求人数は管内全都県で落ち込み、前月比▲10.9%と大幅に減少するなど、先行き悪化が懸念される。

●主要指標の動向（3月）

○鉱工業生産活動は、急激に低下した。

鉱工業生産指数は、前月比▲18.6%と2か月連続の低下となった。また、出荷指数は、同▲16.5%と2か月連続の低下、在庫指数は、同▲7.6%と4か月ぶりの低下となった。

3月鉱工業生産指数：74.2、前月比▲18.6% 出荷指数：75.4、同▲16.5% 在庫指数：93.4、同▲7.6%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、弱い動きがみられる。

(1) 大型小売店販売額は、3か月ぶりに前年同月を下回った。業態別では、百貨店は3か月ぶりに前年同月を下回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を下回った。

3月大型小売店販売額：6,428億円、既存店前年同月比▲11.1%

百貨店販売額：2,240億円、 同 ▲21.9%

スーパー販売額：4,188億円、 同 ▲3.5%

(2) コンビニエンスストア販売額は、5か月連続で前年同月を上回った。

3月コンビニエンスストア販売額：3,424億円、全店前年同月比+12.2%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで減少し、3車種合計では前年同月比7か月連続の減少となった。

3月乗用車新規登録台数：131,443台、前年同月比▲37.9%

普通乗用車：43,269台、同▲45.5%、小型乗用車：48,539台、同▲36.4%、軽乗用車：39,635台、同▲29.2%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、実質前年同月比▲9.0%となり、2か月ぶりの減少となった。

3月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり301,970円、前年同月比（実質）▲9.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向調査）は、2か月ぶりの低下となり、48か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の低下となり、46か月連続で50を下回った。

3月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：20.1、前月差▲25.7ポイント

3月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：25.1、前月差▲19.3ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

※5月12日発表の4月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：26.2、前月差+6.1ポイント、先行き判断DI：38.7、同+13.6

○雇用情勢は、厳しい状況にある。

有効求人倍率は、前月比+0.01ポイントと3か月連続の上昇となり、新規求人倍率は、前月比▲0.03ポイントと3か月ぶりの低下となった。

事業主都合離職者数は、16か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.6ポイントとなった。

3月有効求人倍率（季節調整値）：0.63倍、前月比+0.01ポイント

3月新規求人数（季節調整値）：209,411人、前月比▲10.9%

3月事業主都合離職者数：26,653人、前年同月比▲19.4%

3月南関東完全失業率（原数値）：4.7%、前年同月比▲0.6ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、減少傾向となっている。

公共工事請負金額は、減少に転じた。

3月公共工事請負金額：4,033億円、前年同月比▲2.5%

○住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家および分譲住宅で前年同月を上回ったものの、全体では2か月ぶりに前年同月を下回った。

3月新設住宅着工戸数：29,506戸、前年同月比▲0.5%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は緩やかに上昇。

国内企業物価指数（全国）は、前月比+0.6%と6か月連続で上昇し、前年同月比も6か月連続で上昇となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で+0.4%、前年同月比は▲0.1%の低下となった。

3月国内企業物価指数〈全国〉：104.7、前月比+0.6%、前年同月比+2.0%

3月消費者物価指数〈関東・総合指数〉：99.4、前月比+0.4%、前年同月比▲0.1%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

個人消費は引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。
住宅建設は前年を下回っている。
製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。企業収益は増益見込みとなっている。
雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

| 個別項目 | 今回の判断 | 主特徴 |
|-------|----------------------------------|--|
| 個人消費 | 引き続き持ち直しの動きもみられるが、一部で弱い動きとなっている。 | 大型小売店販売額をみると、持ち直しの動きがみられる。 コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を大きく下回っている。 |
| 住宅建設 | 前年を下回っている。 | 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 |
| 設備投資 | 22年度は減少見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲1.8%の減少見込み、非製造業では同▲24.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲16.5%の減少見込みとなっている。 |
| 生産活動 | このところ弱い動きとなっている。 | 生産指数を業種別にみると、一般機械、情報通信機械などで持ち直しているものの、化学、輸送機械などで弱い動きとなっていることから、全体としてはこのところ弱い動きとなっている。なお、在庫指数、在庫率指数はともに増加している。 |
| 企業収益 | 22年度は増益見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)で22年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では黒字転化、非製造業では前年比39.3%の増益見込みとなっており、全産業では同141.7%の増益見込みとなっている。 |
| 企業の景況 | 全産業で「下降」超。 | 法人企業景気予測調査(22年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「下降」超となっている。また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。 |
| 雇用情勢 | 厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。 | 完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、緩やかに上昇している。 新規求人数は、増加している。 |

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、
このところ足踏み状態となっている。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いており、住宅建設は前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産はこのところ弱い動きとなっている。

企業収益は増益見込みとなっているものの、企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、このところ足踏み状態となっている。

なお、先行きについては、海外経済の改善などを背景に持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替の変動など景気の下押しリスクが存在しており、これらの動向のほか、雇用情勢に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/26~5/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

4/29 (日本経済新聞) 失業率横ばい4.6%【総務省】

総務省が28日に発表した3月の完全失業率(季節調整値)は4.6倍と前月比横ばい。就業者数が前月比46万人減り、雇用情勢の改善に足止め感が出ている。厚生労働省が同日発表した有効求人倍率0.63倍と前月比0.01ポイント高い一方、雇用先行指数となる新規求人数は前月比7.1%減、東日本大震災の影響が出ている。

5/12 (埼玉新聞) 景気動向指数 下落幅最大【内閣府】

内閣府が11日発表した3月の景気動向指数(2005年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月を3.2ポイント下回る103.6と、5カ月ぶりに悪化した。指数の下落幅は統計を始めた1980年以降で最大。震災によるサプライチェーンの途絶や電力供給不足などを背景に大口電力使用量や鉱工業の生産指数、商業販売額などが大幅に悪化した。

5/17 (埼玉新聞) 消費者心理 過去最大の悪化 4月震災の影響大きく反映【内閣府】

内閣府が16日発表した4月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は33.1で前月比5.5ポイント低下し、悪化幅は比較可能な2007年4月以降、過去最大だった今年3月を更に上回った。震災後の生活必需品の値上がりで暮らしや雇用の先行きに対する不安感が強まり、震災の影響がより大きく反映された。内閣府は基調判断を前月の「弱い動きが見られる」から「悪化している」に2カ月連続で下方修正した。内閣府の担当者は「ガソリンなどの価格上昇に加えて、震災直後に供給不足でスーパーの特売が減ったことなども消費者心理に反映した」と指摘している。

5/21 (産経新聞) ゼロ金利政策の維持を決定 景気を下支え【日本銀行】

日銀は20日金融政策決定会合を開き、政策金利である無担保コール翌日物金利を年0~0.1%に据置くゼロ金利政策を全員一致で決めた。会合ではサプライチェーンの寸断や電力不足といった供給面での制約が实体经济や企業・家計の心理に及ぼす影響を点検した。景気判断は「当面は生産面を中心に下押し圧力が強い状態が続くが、供給制約が和らげば、緩やかな回復経路に復する」との見方を維持した。

5/25 (東京新聞) 5月月例経済報告、「原発」リスクに追加、景気判断は据え置き【内閣府】

政府は24日、5月の月例経済報告で、東日本大震災を受けて、景気の基調判断を半年ぶりに下方修正した前月の「弱い動きになっている」に据え置いた。内閣府は「現時点で景気後退と判断していない」とするが、先行きのリスクに原子力災害を追加。生産を左右する部品供給網の立て直しの遅れなど、景気下押しの懸念材料は多い。

◎ 市場動向

4/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9500円台

東証では日経平均株価が続落。26日の終値は前日比113円27銭安となる9558円69銭となった。5月の連休が近いことなどから投資家が売買を手控え、主力株を中心に軟調だった。

4/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9600円台

東証では日経平均株価が反発。27日の終値は前日比133円15銭高となる9691円84銭となった。前日に米ダウ工業株30種平均が2年11ヵ月ぶりの高値を付けた流れを引き継ぎ、朝方から買いが先行した。

4/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9800円台

東証では日経平均株価が反落。28日の終値は前日比157円90銭高となる9849円74銭となった。東日本震災後の高値を付けた。米株式市場が2年11ヵ月ぶりに高値を付けた流れを引き継ぎ、小幅高で寄り付いた後、後場から一段高。電機や精密機器など買われ、業種別では空運や窯業が上昇した。

5/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10000円台

日経平均株価は3日続伸、約1ヵ月半ぶりに1万円台を回復。100円超の上昇が3日続いたのは半年ぶり。幅広い業種に買いが入った。

5/7 (日本経済新聞) 円相場、3営業日続伸 1ドル=80円40銭

円相場は3営業日続伸。6日の終値は前営業日比1円10銭円高・ドル安の1ドル=80円40銭。前日の海外市場で円が一時79円57銭まで上昇し、日米欧が円売り協調介入実施以来、約1ヵ月半ぶりの高値をつけた流れを受けた。

5/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9800円台

日経平均株価は4営業日ぶりに反落。2日に1万円台の大台を回復した反動もあり、米株安などをきっかけに売りが膨らんだ。6日の終値は前日比145円00銭安となる9859円20銭となった。下げ幅は一時221円安に広がった。

5/7 (日本経済新聞) 長期金利、1.140%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前営業日比0.060%低い1.140%に低下(価格は上昇)した。約4ヵ月ぶりの低水準であり、米市場の債券高の流れを受けて買われた。

5/12 (日本経済新聞) 長期金利、1.125%に低下

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い1.125%に低下(価格は上昇)した。年度初めに買い遅れていた投資家が金利は今後上がりづらいとみて買い進めた。

5/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9700円台

東証では日経平均株価が反落。12日の終値は前日比147円61銭安となる9716円65銭となった。前日の米国株や商品相場の下落を受け、幅広い銘柄で売りが出た。自動車、電機など主要銘柄の一角に買いが入り下げ渋る場面があったが、アジアの主要株価指数下げたため、午後に下げ幅を拡大した。

5/13 (日本経済新聞) 長期金利、1.110%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い1.110%に低下(価格は上昇)した。12日の10年物国債入札の結果が無難に終わったことで債券が買い進められ、昨年12月30日以来の低水準で取引を終えた。

5/17 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9500円台

東証では日経平均株価が3日続落。ギリシャの財政問題や商品相場の下落基調に加え、東京電力の損害賠償に対する銀行などの負担問題も引き続き重荷となり、売り優勢の展開になった。16日の終値は前日比90円47銭安の9558円30銭と約1ヵ月半ぶりの安値水準で引けた。

5/18 (日本経済新聞) 長期金利、1.155%に上昇

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い1.155%に上昇した。金利低下に続き、債券価格に高値警戒感がでた。日経平均株価の上昇や外為市場で円高が一服したことも売り材料となった。

5/18 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=81円62銭

円相場は続落。17日の終値は前日比68銭円安・ドル高の1ドル=81円62銭となった。輸入企業が活発に円売りドル買いを進めた。欧州の信用懸念の一服から、円に対してユーロが買われ、対でも連れ安になった。

5/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9600円台

東証では日経平均株価が続伸。18日の終値は前日比95円06銭安となる9662円08銭となった。前日の欧米株安や為替の円高を嫌気し、輸出関連株を中心に売りが膨らんだ。

5/21 (日本経済新聞) 円相場、反発 81円61銭

円相場は反発。20日の終値は前日比19銭円高・ドル安の1ドル=81円61銭となった。前日の海外市場で米国の経済指標が予想を下回り、ドル売り・円買いが進んだ。

5/21 (日本経済新聞) 長期金利 1.125%に低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.125%。前日の米国債高を受け、日本国債も買いが優勢となった。

5 / 23 (日本経済新聞) 日経平均株価、9500円割

東証では日経平均株価が3日続落。終値は9460円63銭。東証一部に上場する銘柄の7割が値下がりをした。ギリシャの財政不安から先週末の米国株が下げて市場心理を冷やした。また中国の景気減速が新たな懸念材料として浮上、中国などアジア株もそろって下落し、下げ幅を広げた。

5 / 23 (日本経済新聞) 長期金利、1.120%低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い1.120%。欧州の財政懸念から株安が進み、安全資産の国債が買われた。

◎ 景気・経済指標関連

4 / 26 (日本経済新聞) スーパー売上高3月0.3%増 震災で買いため【日本チェーンストア協会】
日本チェーンストア協会が25日発表した3月の全国スーパー売上高は、前年同月比0.3%増（既存店ベース）の1兆105億円だった。売上高が前年同月を上回るのは2カ月連続。東日本大震災の影響で営業時間を短縮した店舗があったものの、カップ麺やミネラルウォーターなどの食料品の買いため需要で売上が伸び、全体で前年実績を上回った。

4 / 27 (日本経済新聞) 百貨店売上高 14.7%減 3月 過去2番目の落ち込み 仙台は61%の大幅減【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が26日発表した3月の全国百貨店売上高（既存店ベース）は前年同月に比べ14.7%減った。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で20.8%減となった1998年3月に次ぐ、過去2番目の落ち込みを記録した。東日本大震災で東北地方の一部店舗が臨時休業。電力不足で首都圏などで営業時間を短縮する動きが広がったうえ、不要不急の買い物を抑える消費者が増えたことも響いた。ただ、4月に入ってからほぼ前年並みで推移しているという。

4 / 27 (日本経済新聞) 県民所得、全国で減少 08年度 金融危機で大幅悪化【内閣府】

内閣府が26日発表した2008年度の県民経済計算によると、各都道府県の1人当たり所得は平均で291万円となり、前年度比6.0%減少した。1975年の調査開始以来初めて、全都道府県でマイナスを記録した。08年9月のリーマンショックを受けて景気が急激に悪化し、輸出産業の割合が高い都道府県を中心に所得が大幅に悪化した。

4 / 27 (日本経済新聞夕刊) 3月の販売額 大型小売店6.7%減 コンビニは9%増加 震災の影響、差くつきり【経済産業省】

経済産業省が27日発表した3月の商業販売統計によると、大型小売店の販売額は前年同月比6.7%減の1兆5,076億円となった。3月11日の東日本大震災の発生で不要不急の支出を手控えた消費者が多く、百貨店の販売額は15.4%の大幅な減少。一方、乾電池やカップ麺などの買いため需要が膨らんだコンビニエンスストアの販売額は9.1%増えており、大震災の影響が販売動向を大きく左右した。

4 / 28 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産3月15%減少【経済産業省】

経済産業省が28日発表した3月の鉱工業生産指数は82.9と前月比15.3%低下し、1953年1月の統計開始以来過去最大。消費支出も前年同月比8.5%減と最大の減少幅を記録。家計にも震災の影響が及んだ。生産は4月以降回復見通しで景気は年度後半で持ち直す公算。サプライチェーンが徐々に復旧することに加え、新興国の経済成長が続いている上、夏場の電力不足を警戒する企業が早めの在庫を確保しようとしていることが背景にある。

4 / 29 (日本経済新聞) 失業率横ばい4.6%、東北3県除く3月、就業者数は減【総務省】

総務省が28日に発表した3月の完全失業率（季節調整値）は4.6倍と前月比横ばい。就業者数が前月比46万人減り、雇用情勢の改善に足止め感が出ている。厚生労働省が同日発表した有効求人倍率0.63倍と前月比0.01ポイント高い一方、雇用先行指数となる新規求人数は前月比7.1%減、東日本大震災の影響が出ている。

4 / 29 (日本経済新聞) 追加緩和にも含み【日銀】

白川総裁は28日の金融政策決定会合後の記者会見で「震災の影響を中心に景気の下振れリスクを意識する必要ある」と指摘。企業や家計の心理が一段と悪化する懸念もあり、「必要と判断すれば適切な措置を講じていく」など追加緩和の可能性を否定しなかった。

5 / 13 (日本経済新聞) 街角景気 厳しさ続く、4月改善も低水準【内閣府】

内閣府が12日に発表した4月の景気ウオッチャー調査によると、足元の景況感を示す現状判断指数は28.3となり、前月比で28.3となり、前月比で0.6ポイント上昇した。震災直後の3月調査では過去最大の20.7ポイントの落ち込みを記録していた。急激な景況感の悪化にはひとまず歯止めがかかったが、内閣府は「震災の影響により厳しい状況が続いている」との基調判断を示した。ただ復興需要などを背景に2~3カ月後の先行きの景況感は大改善となった。

5 / 16 (日本経済新聞) 夕刊 機械受注3月 2.9%増、震災でも投資維持（内閣府）

内閣府が16日発表した3月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」（季節調整値）7776億円で前月比2.9%増加した。4~6月期の見通しも前期比10.0%と大幅な伸びを見込むなど、新興国の旺盛な需要を満たすための生産設備増強や被災した工場や建物の再建など復興需要が設備投資を下支えしていると見られる。震災を理由とする発注の解約は3月調査時点では少なく、民間企業の設備投資姿勢は今のところ緩やかな持ち直し傾向を維持している。

5 / 19 (日本経済新聞) 夕刊 GDP実質3.7%減、大震災が影響【内閣府】

内閣府が19日発表した1~3月期の国内総生産（GDP）速報値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%減、年率換算で3.7%減となった。マイナス成長は2期連続。震災の影響で消費や投資が落ち込み、サプライチェーンの寸断で自動車などの生産が減少した他、家計や企業のマインドが冷え込んだ。企業は生産体制の復旧を急いでいるが、4~6月期もマイナス成長となる公算が大きい。

5 / 20 (日本経済新聞) 百貨店売上高 1.5%減 4月 減少幅縮小【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が19日発表した4月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は前年同月に比べ1.5%減った。2か月連続の減少だが、消費の自粛ムードが和らぎ、主力の婦人服などが持ち直したことで、震災の影響で14.7%減った3月に比べると落ち込み幅は縮小した。都市別では仙台では被災した店舗の営業縮小が4月後半まで続き25.8%減り、東京23区は5.5%減で、原発事故処理が長引き、消費の足を引っ張る一方、大阪が4.7%増となるなど、西日本では好調な都市もあった。商品別では主力の婦人服がほぼ前年並みの0.5%減に持ち直した他、子供服が4.5%増と伸びた半面、高額品の需要は引き続き弱い。

5 / 24 (東京新聞夕刊) 大卒就職率 91%「氷河期並み」【厚生労働省、文部科学省】

今春の大学新卒者の就職率(4月1日現在)は前年同期を0.7ポイント下回る91.1%と、調査を始めた平成8年以降「就職氷河期」と言われた平成12年と並び過去最低になったことが分かった。就職を希望していたが、約3万3千人が就職先のないまま卒業したとみられる。ただ、岩手、宮城、福島の前6大学分は震災の影響でデータが欠けており、被災地を含めた調査結果はあらためて公表される。厚労省は今後について、震災の発生で先行きが不透明になり、中小企業を中心に採用意欲に水を差す可能性もあるとの懸念を示している。

◎ 地域動向

4 / 26 (日本経済新聞) 企業立地、昨年度1割増 県目標の半数1年で突破

埼玉県は25日、県内産業の振興や雇用創出などを目的に2010年4月から始めた企業誘致活動「チャンスメーカー埼玉戦略2」の初年度の立地件数が56件(09年度比1割増)だったと発表した。12年度までに100件の企業立地を目標に掲げ、1年で目標の半数を突破した。ただ、東日本大震災直後1カ月の立地相談件数は減っており、「今後の立地の見直しは不透明」(企業立地課)という。

4 / 26 (日本経済新聞) 消費者物価 2月0.3%低下 さいたま市

さいたま市の2月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で98.6となり、前年同月比で0.3%低下した。下落は22か月連続。同物価指数は埼玉県がまとめたもので、10大費目のうち5項目が前年同月から低下した。最も下落したのは公立高校の授業料の実質無償化の影響を受けた教育の8.6%。

4 / 29 (日本経済新聞) 県内3月有効求人倍率0.52倍に上昇【埼玉労働局】

埼玉労働局が28日まとめた3月の有効求人倍率は0.52倍となり、前月に比べて0.1ポイント改善した。求人数の増加や求職者の減少で3か月連続上昇。震災後いったん落ち込んだ新規求人数は回復しつつあるものの、「先行きは不透明」。

5 / 13 (日本経済新聞) 県内景況、大幅に悪化 4月、震災の影響鮮明【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな産業経済振興財団(利根忠博理事長)がまとめた県内の企業経営動向調査によると、4月の国内景気BSIは前期比36ポイント悪化のマイナス60だった。6か月後の先行き見通しも前期比11ポイント悪化のマイナス71。東日本大震災の影響による部品の調達難や電力不足による生産調整などで大幅に悪化した。悪化幅の36ポイントはデータ比較可能な1982年以降で1997年10月調査の41ポイントに次いで2番目。業種別では製造業が29ポイント悪化のマイナス53。電気機械や輸送機械など加工組み立て型業種で目立った。非製造業は41ポイント悪化のマイナス65。計画停電や歓送迎会などの自粛の広がりで飲食店やサービス、小売りなどを中心に大幅に悪化した。

5 / 17 (日本経済新聞) 消費者物価が2年連続下落 さいたま市

埼玉県が発表したさいたま市の2010年度平均の消費者物価総合指数(2005年平均=100、生鮮食料品を除く)は前年度比0.8%下落し99.0%、2年連続下落でデフレ傾向に歯止めがかからなかった。主な項目では教育費が公立高校の授業料無償化により8.6%下落、住居費は家賃が下がり0.6%下落した。一方で諸雑費はたばこの値上げで2.7%上昇した。

5 / 17 (日本経済新聞) 関東の景況 3か月連続下方修正【関東経済産業局】

3月の管内(関東甲信越と静岡県)の11都県の経済動向を発表。東日本大震災の影響で鉱工業生産指数が過去最大の下げ幅になった他、大型小売店販売額も大幅減少。全体の景気判断を「悪化している」として3か月連続で下方修正した。雇用情勢では有効求人倍率が0.63倍と3か月連続で上昇したが、先行指標となる新規求人数は管内全都県で落込み、先行き悪化が懸念されるとしている。

5 / 19 (日本経済新聞) 県民の夏のボーナス、0.5%増【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな財団が18日発表した2011年夏のボーナス予測によると、民間企業に勤務する県民1人当たりの受取額は前年比0.5%増の405,992円となる見通し。2年連続の増加だが震災の影響もあり増加率は前年比縮小した。消費への波及効果も限定的で県内の小売業はボーナス商戦で苦戦を強いられそうだ。

5 / 24 (日本経済新聞) 県内企業 新卒採用に慎重姿勢【埼玉りそな産業経済振興財団】

埼玉りそな財団が23日まとめた調査によると、埼玉県内企業が2012年4月入社の新卒採用計画について、東日本大震災による先行き不透明感から慎重になっている。県内企業は震災の影響が不透明なため、来春入社採用計画を立てにくいと見ている。

5 / 25 (毎日新聞) 議長に鈴木聖二氏【埼玉県議会】

県議会は4月の統一地方選後初めての臨時議会を開き、議長に東1区(行田市)選出の鈴木聖二氏(自民、4期目)、副議長に南9区(さいたま市浦和区)選出の荒川岩雄氏(自民、3期目)をそれぞれ選出した。鈴木議長は就任会見で「中長期の行政計画にも議会が主体的に参画していきたい」と語り、議員提案など議論の活発化を目指す考えを示した。

(3) 今月の経済用語豆知識

月例経済報告

政府が毎月公表する景気の基調判断報告。内閣府が最新の経済指標から毎月取りまとめ、経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出し、了承を得て公表される。景気の全般的な状況を表す基調判断の他、個人消費・設備投資・住宅建設・公共投資・輸出・輸入・貿易サービス収支・企業収益・雇用など項目ごとの動向判断を示す。さらには先行きの見通しやリスク要因にも言及し、景気動向を予測する際の重要な判断材料となる。

(4) 今月のトピック

採用計画「有り」が3年ぶりに増加

水準は引続き低く、企業の新卒者採用は依然慎重

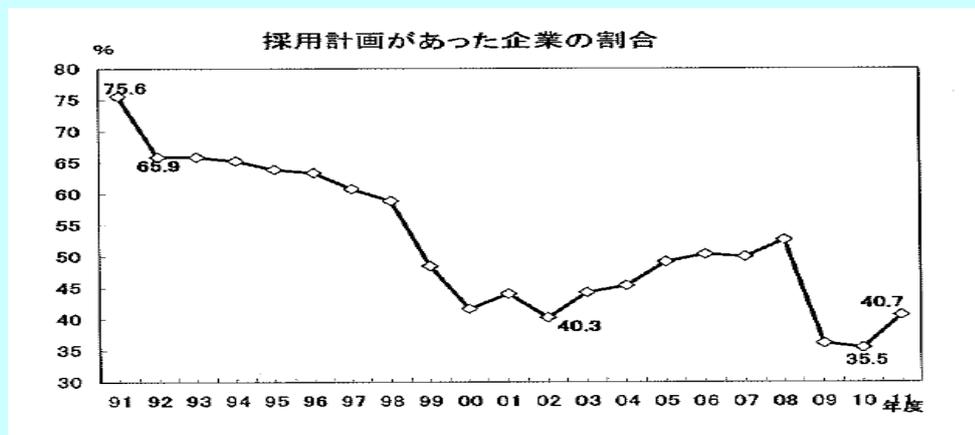
～埼玉県内新規学卒者採用状況調査～

● 新卒者の採用動向

今春の大学新卒者の就職率が前年度を0.7ポイント下回る91.1%と「就職氷河期」と言われた平成12年と並び調査を始めた平成8年以降過去最低となった。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団では、県内企業を対象に「新規学卒者採用状況調査」（回答企業270社、回答率28.3%）を実施した。

- ・平成23年度（23年4月入社）の採用計画が「あった」企業は前年比5.2ポイント増加の40.7%と3年ぶりに増加となった。ただ、底となった昨年度の35.5%からは僅かな増加にとどまり、依然水準は低く、企業の新卒者の採用計画は慎重な姿勢が続いている。



(回答企業 270社 回答率28.3%)

【出典：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成23年5月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・強瀬

電話 048-830-2143

Email a2130@pref.saitama.lg.jp